

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月28日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年8月21日至平成24年11月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 11月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 11月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高(千円)	10,104,320	15,272,093	16,288,571
経常利益(千円)	862,886	1,981,544	1,798,882
四半期(当期)純利益(千円)	603,220	1,288,399	1,236,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	534,202	1,291,451	1,232,183
純資産額(千円)	13,291,076	15,017,717	13,989,058
総資産額(千円)	21,901,185	25,007,679	22,615,920
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	91.84	196.17	188.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.7	60.1	61.9

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日	自平成24年 8月21日 至平成24年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.51	99.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成24年10月に、当社グループの強化を図るため、ブラジルに子会社を新規設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気の回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題、中国経済の減速懸念や円高の長期化、電力供給問題など先行きに不透明感がありました。加えて日中関係の悪化による景気下押し懸念が高まるなど、足踏み状態となり依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、高い技術力で競合他社との差別化をはかり、グローバルな営業展開での受注活動に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は15,272百万円（前年同四半期比51.1%増）、営業利益は2,005百万円（同124.7%増）、経常利益は1,981百万円（同129.6%増）、四半期純利益は1,288百万円（同113.6%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,391百万円増加し25,007百万円となりました。現金及び預金が1,076百万円及び建設仮勘定が390百万円減少いたしました。仕掛品が1,445百万円、受取手形及び売掛金が1,261百万円、原材料及び貯蔵品が293百万円及び建物及び構築物（純額）が249百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加し9,989百万円となりました。支払手形及び買掛金が563百万円、未払法人税等が447百万円及び前受金が329百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加し、15,017百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,025百万円増加しております。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は生産能力の増強に伴い前連結会計年度末に比べ87名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

#### (6)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった瑞光（上海）電気設備有限公司の生産設備については、平成24年8月に完了しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 632,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,565,400	65,654	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,654	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15 - 21	632,100	-	632,100	8.78
計	-	632,100	-	632,100	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,478,827	5,402,076
受取手形及び売掛金	5,911,611	7,173,158
商品及び製品	13,364	12,487
仕掛品	2,748,549	4,194,127
原材料及び貯蔵品	496,871	789,882
その他	573,782	650,437
貸倒引当金	2,400	110
流動資産合計	16,220,608	18,222,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,197,184	1,446,779
機械装置及び運搬具(純額)	398,237	482,190
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産(純額)	57,604	50,704
建設仮勘定	411,526	21,295
その他(純額)	69,708	125,448
有形固定資産合計	5,522,546	5,514,703
無形固定資産	156,025	315,572
投資その他の資産		
投資有価証券	569,809	564,214
その他	146,930	391,128
投資その他の資産合計	716,740	955,343
固定資産合計	6,395,312	6,785,618
資産合計	22,615,920	25,007,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,236	5,747,487
リース債務	9,659	9,659
未払法人税等	94,478	541,555
前受金	2,332,412	2,662,216
賞与引当金	127,535	229,387
役員賞与引当金	37,000	24,750
その他	387,013	314,517
流動負債合計	8,172,336	9,529,573
固定負債		
退職給付引当金	111,558	126,299
リース債務	50,273	43,028
長期未払金	291,358	291,060
その他	1,335	-
固定負債合計	454,525	460,389
負債合計	8,626,862	9,989,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	11,091,294	12,116,980
自己株式	594,251	594,329
株主資本合計	15,135,883	16,161,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,353	192,981
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	179,949	171,525
その他の包括利益累計額合計	1,146,825	1,143,773
純資産合計	13,989,058	15,017,717
負債純資産合計	22,615,920	25,007,679



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
売上高	10,104,320	15,272,093
売上原価	8,334,882	12,225,411
売上総利益	1,769,438	3,046,682
販売費及び一般管理費	876,822	1,040,862
営業利益	892,616	2,005,819
営業外収益		
受取利息	23,546	43,128
受取配当金	13,698	14,176
その他	8,633	12,461
営業外収益合計	45,878	69,765
営業外費用		
為替差損	74,010	31,943
租税公課	-	61,746
その他	1,598	351
営業外費用合計	75,608	94,040
経常利益	862,886	1,981,544
特別利益		
固定資産売却益	2,379	-
過年度固定資産税還付金	4,258	-
特別利益合計	6,638	-
特別損失		
固定資産除却損	48	1,240
投資有価証券評価損	10,786	-
関係会社出資金売却損	8,284	-
特別損失合計	19,119	1,240
税金等調整前四半期純利益	850,404	1,980,304
法人税、住民税及び事業税	254,744	802,593
法人税等調整額	7,559	110,687
法人税等合計	247,184	691,905
少数株主損益調整前四半期純利益	603,220	1,288,399
四半期純利益	603,220	1,288,399

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	603,220	1,288,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,575	5,371
為替換算調整勘定	42,442	8,423
その他の包括利益合計	69,017	3,052
四半期包括利益	534,202	1,291,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,202	1,291,451
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年2月21日  
至平成24年11月20日)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年2月21日  
至平成24年11月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
減価償却費	145,011千円	181,959千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,358	20	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	65,678	10	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,357	20	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	131,356	20	平成24年8月20日	平成24年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	91円84銭	196円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	603,220	1,288,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	603,220	1,288,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....131,356千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月1日

(注) 平成24年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月27日

株式会社瑞光  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。